

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上 場 取 引 所 東 名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	40,473	23.2	683	31.8	702	△ 16.6
14年 9月中間期	32,853	△ 2.6	518	△ 41.8	841	△ 5.8
15年 3月期	72,306		1,319		1,232	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	414	△ 31.0	2	86
14年 9月中間期	599	37.2	4	09
15年 3月期	548		3	75

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 144,786,688 株 14年 9月中間期 146,717,264 株 15年 3月期 146,531,315 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2	50	—	—
14年 9月中間期	2	50	—	—
15年 3月期	—	—	5	00

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
15年 9月中間期	113,070		52,313		46.3	361	33
14年 9月中間期	110,096		51,740		47.0	352	70
15年 3月期	111,051		50,217		45.2	346	83

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 144,780,431 株 14年 9月中間期 146,700,774 株 15年 3月期 144,789,946 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 1,969,698 株 14年 9月中間期 49,355 株 15年 3月期 1,960,183 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	83,000		1,300		700		2	50
							5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 83 銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成15.9.30)		前中間期末 (平成14.9.30)		前期末 (平成15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(67,641)	59.8	(67,556)	61.4	(69,408)	62.5
現金及び預金	16,437		14,027		10,715	
受取手形	4,896		4,593		4,984	
売掛金	18,561		20,609		24,364	
有価証券	—		9		—	
商品	1,041		1,082		779	
製品	1,445		1,501		1,488	
半製品	1,439		1,481		1,481	
仕掛品	22,002		22,547		23,675	
原材料及び貯蔵品	707		703		705	
前渡金	383		123		261	
前払費用	88		77		4	
繰延税金資産	428		320		706	
その他	244		517		282	
貸倒引当金	△ 36		△ 38		△ 41	
固定資産	(45,429)	40.2	(42,539)	38.6	(41,643)	37.5
有形固定資産	(21,293)	18.8	(21,091)	19.1	(21,175)	19.1
建物	6,394		6,633		6,497	
構築物	838		875		841	
機械及び装置	3,506		3,798		3,561	
車両運搬具	174		187		181	
工具器具備品	841		852		828	
土地	9,230		8,624		9,231	
建設仮勘定	307		118		33	
無形固定資産	(185)	0.2	(184)	0.2	(194)	0.2
借地権	5		5		5	
ソフトウェア	85		88		92	
専用側線利用権	78		74		80	
その他	15		16		15	
投資その他の資産	(23,950)	21.2	(21,263)	19.3	(20,272)	18.2
投資有価証券	19,651		17,244		15,976	
出資金	23		60		23	
長期貸付金	3,251		2,966		3,116	
長期前払費用	6		15		8	
その他	2,085		2,061		2,244	
貸倒引当金	△ 1,067		△ 1,084		△ 1,096	
資産合計	113,070	100.0	110,096	100.0	111,051	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 期 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(53,573)	47.4	(42,618)	38.7	(46,620)	42.0
支払手形	9,169		7,074		8,683	
買掛金	7,811		7,957		8,944	
短期借入金	3,420		4,995		3,775	
一年内償還社債	3,000		—		3,000	
一年内償還転換社債	8,026		—		—	
未払金	1,392		1,071		1,518	
未払法人税等	243		33		320	
未払費用	2,509		2,708		2,643	
前受金	17,883		18,555		17,593	
預り金	67		30		54	
前受収益	21		17		26	
その他	29		175		58	
固定負債	(7,183)	6.3	(15,736)	14.3	(14,214)	12.8
社債	4,000		4,000		4,000	
転換社債	—		8,026		8,026	
長期借入金	210		1,070		290	
繰延税金負債	2,234		2,006		1,201	
退職給付引当金	234		116		124	
役員退職慰労引当金	475		517		571	
その他	29		—		—	
負債合計	60,757	53.7	58,355	53.0	60,834	54.8
(資本の部)						
資本金	(11,810)	10.4	(11,810)	10.7	(11,810)	10.6
資本剰余金	(12,038)	10.6	(12,038)	10.9	(12,038)	10.8
資本準備金	12,038		12,038		12,038	
その他資本剰余金	0		—		—	
利益剰余金	(23,915)	21.2	(24,280)	22.1	(23,863)	21.5
利益準備金	2,474		2,474		2,474	
資産圧縮積立金	2,802		2,790		2,790	
別途積立金	16,880		16,880		16,880	
中間(当期)未処分利益	1,758		2,136		1,718	
その他有価証券評価差額金	4,916	4.4	3,620	3.3	2,870	2.6
自己株式	△ 367	△ 0.3	△ 9	△ 0.0	△ 365	△ 0.3
資本合計	52,313	46.3	51,740	47.0	50,217	45.2
負債及び資本合計	113,070	100.0	110,096	100.0	111,051	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9. 30 〕		前 中 間 期 〔 自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9. 30 〕		前 期 〔 自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3. 31 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	40,473	100.0	32,853	100.0	72,306	100.0
営業費用						
売上原価	36,540	90.3	29,025	88.3	64,352	89.0
販売費及び一般管理費	3,248	8.0	3,308	10.1	6,634	9.2
計	39,789	98.3	32,334	98.4	70,987	98.2
営業利益	683	1.7	518	1.6	1,319	1.8
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	258		546		628	
雑収入	204		183		350	
計	463	1.1	730	2.2	978	1.4
営業外費用						
支払利息	127		129		250	
雑損失	316		278		814	
計	444	1.1	407	1.2	1,065	1.5
経常利益	702	1.7	841	2.6	1,232	1.7
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	—		—		402	
固定資産売却益	170		—		—	
計	170	0.4	—	—	402	0.6
特別損失						
投資有価証券等評価損	22	0.0	68	0.2	826	1.2
税引前中間(当期)純利益	849	2.1	773	2.4	808	1.1
法人税、住民税及び事業税	500	1.2	70	0.2	560	0.8
法人税等調整額	△ 64	△ 0.1	103	0.4	△ 300	△ 0.4
中間(当期)純利益	414	1.0	599	1.8	548	0.7
前期繰越利益	1,344		1,536		1,536	
中間配当額	—		—		366	
中間(当期)未処分利益	1,758		2,136		1,718	

(3)重要な会計方針

< 重要な会計方針 >

[1] 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

[2] たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

[3] 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く）

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

[4] 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

[5] リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

[6] ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

[7] その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理方法 税抜方式

< 注 記 事 項 等 >

[中間貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	36,807	35,868	36,350
[2] 投資有価証券に含まれている子会社株式	305	304	305
[3] 担保に供している資産			
有 価 証 券	—	9	—
投資有価証券	9	—	9
[4] 保証債務残高	3,939	1,383	3,151
うち他者が負担する金額	625	—	635

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	521	242	278	290	181	108	383	240	143
工 器 具 備 品	—	—	—	11	11	0	11	11	—
合 計	521	242	278	301	192	109	395	252	143

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	114	71	83
1 年 超	164	37	59
合 計	278	109	143

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	55	55	115
減 価 償 却 費 相 当 額	55	55	115

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔有価証券〕

（当中間期末、前中間期末および前期末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。